

☆*****☆

ニッセイメール配信サービス（メルマガ）

【メルマガ内容】

DB基金（ ） DB規約（ ） DC（ ）
厚年基金（ ） 会計基準（ ） その他（○）

【タイトル】「第3回新戦略策定のための資産運用立国推進分科会」の開催 について

☆*****☆

平素より当社社業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

政府は2026年4月2日、「第3回新戦略策定のための資産運用立国推進分科会」を開催しました。今回は、議事として以下が挙げられております。

- ・アセットオーナーの機能向上について
- ・企業年金・個人年金改革について

■内閣官房 HP 第3回新戦略策定のための資産運用立国推進分科会

<https://www.cas.go.jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kinvyu/dai3/gijishidai.html>

※当分科会は非公開につき、当メルマガは内閣官房 HP に掲載された資料を基に記載しております。

《参考》当分科会の開催の趣旨

（内閣官房 HP 第1回新戦略策定のための資産運用立国推進分科会、資料1を基に記載）

- ・我が国の成長戦略を加速させるためには、金融の力が必要であり、「資産運用立国」に向けた取組を更に推進・発展させ、金融の力で、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つとともに、国民の豊かさを向上させるための戦略を策定すべく、日本成長戦略会議の下に、新戦略策定のための資産運用立国推進分科会を開催する。

1. 内閣官房説明資料（内閣官房 HP 掲載資料 資料1を基に記載）

- （1）アセットオーナー・プリンシプルの受入れ状況
ーアセットオーナー・プリンシプルの概要、受入れ状況
- （2）公的アセットオーナーにおけるオルタナティブ投資の対応状況
ー年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）、公務員共済組合等、それぞれの状

況

(3) 厚生年金に係る積立金の運用について

- －厚生年金に係る運用額と職員数、外部有識者による委員会、資産構成割合からの許容乖離幅、アクティブ比率・パッシブ比率、収益率

2. 厚生労働省説明資料（内閣官房 HP 掲載資料 資料 2 を基に記載）

- ・厚生年金・国民年金の積立金運用と GPIF について
 - －年金財政における積立金の役割、運用の考え方・運用の目標、基本ポートフォリオ
- ・GPIF のオルタナティブ投資推進に向けた厚生労働省の取組状況

- ・企業年金改革に向けた厚生労働省の取組状況
 - －確定給付企業年金（DB）の改革（加入者のための企業年金の運用の見える化、アセットオーナー・プリンシプルの受入れ促進、インフレ抵抗力の確保に係る取組事例）
 - －確定拠出年金（DC）の改革（DC の拠出限度額の拡充、加入者のための企業年金の運用の見える化、適切な商品選択に向けた取組、iDeCo の事務効率化に向けた取組）

3. GPIF 説明資料（内閣官房 HP 掲載資料 資料 3 を基に記載）

- ・オルタナティブ投資の取組推進状況
 - －オルタナティブ投資の位置付け・意義、オルタナティブ投資の状況、オルタナティブ投資に係る体制、等

4. 文部科学省説明資料（内閣官房 HP 掲載資料 資料 4 を基に記載）

- ・大学の資産運用実態把握等調査
 - －運用対象資産規模別法人数、アセットオーナー・プリンシプルの受入検討状況、運用対象資産構成、オルタナティブ資産の保有状況、資産運用体制

- ・今後の取組方針
 - 《課題》
 - インフレ圧力の高まりや金利上昇などの新たな状況の中、大学（法人）の経営方針や経営状況を踏まえた計画的な資産運用等による財源の多様化により、中長期的な財務の安定性の確保が必要。運用可能な資産の規模や実施体制、資産運用の目的

等は大学により多様である中、各大学が適切なリスクについて検討した上で適切なリターンを確保することが重要。

《取組の方向性》

各大学の取組を国としても後押しすべく、これから運用開始を検討する大学層と既に一定レベルの運用を実施している大学層の双方に対し、以下の内容を整理し、普及・展開を図ることにより、運用規模の拡大や体制の整備を促進。

- ①運用の開始にあたり、検討すべき事項の整理
- ②運用実施に当たって必要な体制
- ③運用方法の選択、リスク管理の考え方
- ④アセットオーナー・プリンシプルの受入表明について
- ⑤運用規模の拡大
- ⑥運用成果の適切な情報提供 等

《具体策・対応》

- ーガイドブック作成、全国の大学へ普及・展開。
- ー各大学の体制整備や運用実績についての好事例を収集し、横展開を実施。
- ー運用体制の整備等、大学の財源の多様化に向けた支援。
- ー大学団体等と連携したセミナー等の開催を通じ、AOP 受入れ等の普及促進を図る。

《参考》メルマガ 2026.1.21 「第1回新戦略策定のための資産運用立国推進分科会」の開催について

https://www.sa.nissay.co.jp/media/info2025/magazine/n463_nenkin_magazine_20260121.pdf

***** メール配信サービス（年金NEWS・メルマガ） *****

運営：日本生命保険相互会社

〒100-8288 東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル

団体年金部

TEL 03-5533-5572

E-mail kikinmadoguti@nissay.co.jp

日本-年基-202604-170-0027-D